



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月31日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛

TEL 03-3514-6003

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,892	9.1	1,653	29.3	2,328	19.7	1,949	6.3
2024年3月期第3四半期	69,561	5.4	1,278	474.9	1,945	122.3	1,835	337.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 803百万円 (82.6%) 2024年3月期第3四半期 4,631百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.67	
2024年3月期第3四半期	29.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	94,517	47,468	50.0	767.94
2024年3月期	94,869	47,156	49.6	763.56

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 47,282百万円 2024年3月期 47,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		4.50		4.50	9.00
2025年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.4	2,020	21.2	2,600	6.4	2,280	10.2	37.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	61,772,500 株	2024年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	202,177 株	2024年3月期	202,137 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	61,570,339 株	2024年3月期3Q	61,570,431 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は758億92百万円（前年同期比63億30百万円増 9.1%増）、営業利益は16億53百万円（前年同期比3億75百万円増 29.3%増）、経常利益は23億28百万円（前年同期比3億82百万円増 19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億49百万円（前年同期比1億14百万円増 6.3%増）となりました。

なお、売上高および全ての段階利益において、四半期連結決算開示以来、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

また、能登半島地震および能登豪雨の被災地では、少しずつ復旧は進んでいるものの、多くの被災された方々が依然として不自由な生活を強いられている状況です。能登地域の方々が、少しでも安心して過ごせる日が一刻も早く訪れますよう、地域社会の一員として、食器寄贈等のできる限りの支援を継続してまいります。

当社は、1994年にベトナムで事業を開始して2024年で30周年を迎え、昨年11月13日にベトナム・ハノイにて記念式典を執り行いました。今後も、日本とベトナム両国のさらなる発展に寄与できるよう尽力してまいります。

売上高が前年同期比63億30百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+44億30百万円
・化学品関連事業	+19億87百万円
・情報システム関連事業	+4億63百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+3億56百万円
・エネルギー関連事業	+1億26百万円
・住宅設備機器関連事業	△12億63百万円

営業利益が前年同期比3億75百万円増加した要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業、情報システム関連事業の増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+8億88百万円
・情報システム関連事業	+97百万円
・エネルギー関連事業	△19百万円
・化学品関連事業	△34百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△1億55百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億92百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

[空調設備工事関連事業]

受注高は、首都圏において前年同期に大型のリニューアル工事の受注があったことから、前年同期比7.2%減の112億58百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前年同期比44.6%増の143億70百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、新築工事およびリニューアル工事において高付加価値案件の創出に努めてきたことから、前年同期比145.3%増の14億99百万円となりました。

[樹脂・エレクトロニクス関連事業]

売上高は、自動車メーカーの認証に関わる問題に伴う生産停止や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したものの、外貨建て取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比4.0%増の91億73百万円となりました。営業利益は、原価低減が順調に進んだものの、車載向け樹脂成形品の需要減少の影響が大きかったことから、前年同期比15.0%減の8億79百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数のハードウェア更新案件を受注できたことに加えて、首都圏においてオリジナルソリューションである「POWER EGG®」や基幹システム更新案件の受注が好調であったことから、前年同期比13.1%増の86億45百万円となりました。

売上高は、北陸地区において顧客への納入が順調であったことから前年同期比6.6%増の75億20百万円となり、営業利益は前年同期比15.9%増の7億10百万円となりました。

なお、当社は、お客様がデジタル技術の実装やICTの整備を推進できるための伴走支援である「バーチャルCxOサービス」を開始しました。近年、多くの企業が、人手不足への対応や業務効率化を図るためにデジタル技術やAIの活用を重要視しているものの、高度なデジタルスキルを持つ人材が不足しています。当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、業務効率化・業務改革・事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様が社内においてAI・デジタルツールを積極的に活用できるためのサポートを展開してまいります。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことに加えて、当社子会社の㈱ミライ化成が共立化学㈱を吸収合併したことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において販売が順調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、顧客への販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が増加したことに加えて、有価金属回収事業において取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比7.3%増の293億50百万円となりました。一方で、営業利益は、新規事業の立ち上げに向けた費用等が増加したことから、前年同期比8.8%減の3億61百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期並みとなりました。販売数量は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。

民生用LPガスについては、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、前年同期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比2.5%増の52億42百万円となりました。一方で、営業利益は、優秀な人材の確保および定着を目的とした給与水準の引き上げを行ったことから、前年同期比11.3%減の1億56百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏においてオリジナル製品の受注が好調であったことに加え、北陸地区において受注活動が順調であったことから、前年同期比0.3%増の102億91百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期に大型案件の進捗が大きかったことから、前年同期比11.5%減の96億95百万円となりました。営業損失は、オリジナルブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が続いていることに加え、売上高が減少したことから、4億43百万円となりました（前年同期の営業損失は2億51百万円）。

なお、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、イタリアのデザインプラットフォーム「archiproducts®」が主催する、世界中の優れたデザインを称える「Archiproducts Design Awards 2024」において表彰を受けました。今後も、引き続きオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、945億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金5億71百万円の増加、受取手形及び売掛金6億72百万円の増加、投資有価証券19億85百万円の減少であります。

負債残高は、470億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円減少しました。

主な要因は、短期借入金10億26百万円の増加、未払法人税等3億73百万円の減少、長期借入金4億82百万円の減少、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債5億42百万円の減少であります。

純資産残高は、474億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から50.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,874	9,446
受取手形及び売掛金	17,225	17,897
電子記録債権	4,010	3,693
完成工事未収入金	7,530	7,711
商品及び製品	3,198	3,079
仕掛品	694	564
未成工事支出金	95	170
原材料及び貯蔵品	1,494	1,497
その他	2,750	3,124
貸倒引当金	△24	△45
流動資産合計	45,850	47,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,502	9,169
土地	3,928	4,060
その他（純額）	2,629	3,207
有形固定資産合計	16,060	16,437
無形固定資産		
ソフトウェア	609	649
その他	407	339
無形固定資産合計	1,017	988
投資その他の資産		
投資有価証券	29,365	27,379
その他	2,642	2,621
貸倒引当金	△65	△50
投資その他の資産合計	31,942	29,951
固定資産合計	49,019	47,378
資産合計	94,869	94,517

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	11,410
電子記録債務	2,105	2,312
工事未払金	2,553	2,295
短期借入金	13,647	14,674
未払法人税等	847	474
役員賞与引当金	183	110
受注損失引当金	17	6
完成工事補償引当金	26	22
株主優待引当金	59	—
その他	5,866	5,425
流動負債合計	36,427	36,734
固定負債		
長期借入金	3,929	3,446
役員退職慰労引当金	514	564
退職給付に係る負債	468	404
資産除去債務	276	278
その他	6,097	5,619
固定負債合計	11,286	10,314
負債合計	47,713	47,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,390
利益剰余金	26,274	27,669
自己株式	△42	△42
株主資本合計	34,396	35,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,878	10,645
繰延ヘッジ損益	18	13
為替換算調整勘定	695	776
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	12,615	11,456
非支配株主持分	143	185
純資産合計	47,156	47,468
負債純資産合計	94,869	94,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	69,561	75,892
売上原価	56,262	61,329
売上総利益	13,298	14,563
販売費及び一般管理費	12,020	12,909
営業利益	1,278	1,653
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	445	509
持分法による投資利益	190	106
賃貸料	118	116
為替差益	33	61
その他	135	162
営業外収益合計	953	977
営業外費用		
支払利息	146	125
賃貸設備費	84	85
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	55	41
営業外費用合計	286	303
経常利益	1,945	2,328
特別利益		
固定資産売却益	149	316
投資有価証券売却益	451	506
受取補償金	335	—
持分変動利益	—	69
抱合せ株式消滅差益	—	22
特別利益合計	935	914
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	102	132
減損損失	34	—
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	12	12
退職給付制度改定損	—	47
事務所移転費用	8	—
関係会社清算損	5	—
特別損失合計	170	192
税金等調整前四半期純利益	2,711	3,051
法人税等	863	1,086
四半期純利益	1,847	1,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,847	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,621	△1,240
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	139	79
持分法適用会社に対する持分相当額	27	5
その他の包括利益合計	2,783	△1,160
四半期包括利益	4,631	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,618	790
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,832	8,817	6,788	27,360	4,846	10,843	68,487	1,073	69,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	0	268	2	269	115	763	746	1,509
計	9,939	8,817	7,056	27,363	5,115	10,958	69,251	1,819	71,071
セグメント利益又は損 失(△)	611	1,035	612	396	176	△251	2,581	134	2,715

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,581
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	93
全社費用(注)	△1,530
四半期連結損益計算書の営業利益	1,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,261	9,173	7,213	29,346	4,948	9,571	74,515	1,376	75,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	0	306	4	293	123	837	785	1,622
計	14,370	9,173	7,520	29,350	5,242	9,695	75,352	2,162	77,514
セグメント利益又は損 失（△）	1,499	879	710	361	156	△443	3,164	135	3,300

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,164
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	54
全社費用（注）	△1,701
四半期連結損益計算書の営業利益	1,653

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,492百万円	1,494百万円

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	11,258	92.8	15,793	81.3
情報システム関連事業	8,645	113.1	9,958	104.3
住宅設備機器関連事業	10,291	100.3	15,064	125.4

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	14,370	144.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	9,173	104.0
情報システム関連事業	7,520	106.6
化学品関連事業	29,350	107.3
エネルギー関連事業	5,242	102.5
住宅設備機器関連事業	9,695	88.5
その他	2,162	118.8
合 計	77,514	109.1

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。